



たかはるちよう 議会だより

第31号

平成22年3月定例会(第2回)
3月臨時会(第3回)



高原の神舞



袂川神楽



狭野神楽

祝

国の重要民俗文化財指定

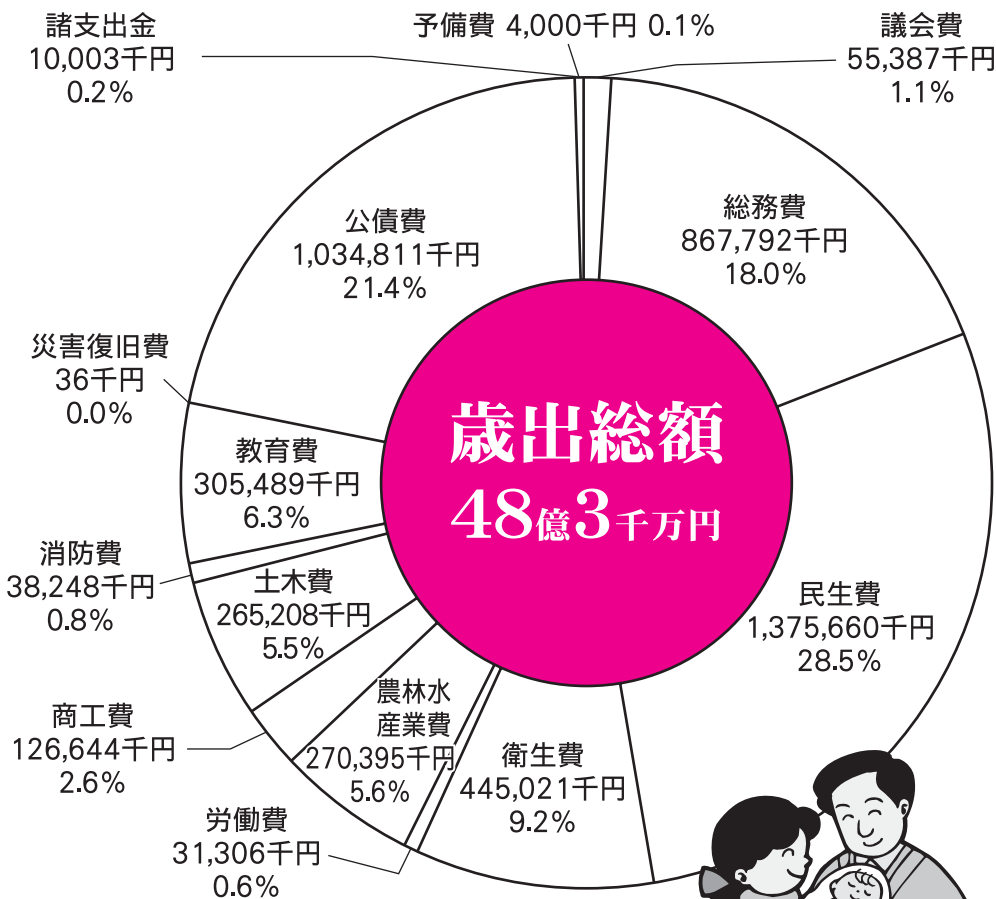
目次

- 平成22年度高原町一般会計予算・・・・・・・・・・ 2～3
- 総括質疑、意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～5
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～7
- 現地調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 人事、臨時議会、議会の動き・・・・・・・・・・・・ 9
- シリーズすくすく育て⑤・・・・・・・・・・・・・・ 10

子どもたちの未来のために



3,000万円内訳



平成22年第2回定例会は3月3日から17日までの15日間の会期で開かれました。
 平成22年度一般会計・特別会計・企業会計の予算12件、平成21年度補正予算の9件、条例改正10件、人事5件、契約1件、報告1件、その他4件を可決・同意しました。
 なお、意見書1件を可決しました。

【歳出】

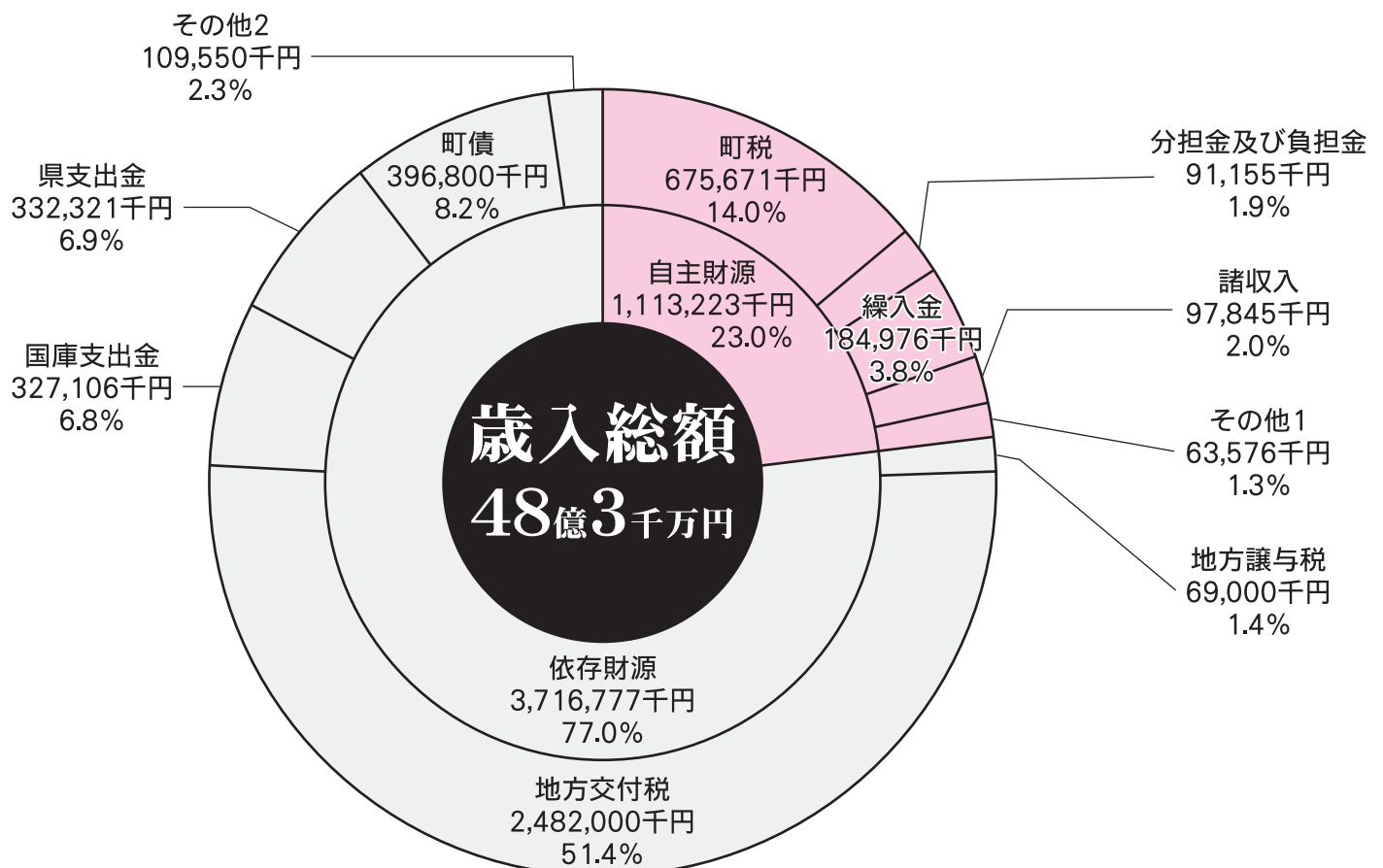
少子化対策

- ・子ども手当支給事業……………1億69,796,000円
- ・乳幼児医療費助成事業……………16,048,000円
 (新たに350円の窓口負担を無料化)
- ・妊産婦健康審査事業(14回無料)…8,608,000円



会 計 名		平成22年度当初予算(千円)	前年度増減額(千円)	前年対比 (増減率%)
一	一般 会 計	4,830,000	△280,000	△5.5
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1,716,857	△14,991	△0.9
	老人保健特別会計	131	△14,905	△99.1
	介護保険事業特別会計	886,507	33,628	3.9
	農業集落排水事業特別会計	20,439	△40	△0.2
	簡易水道特別会計	148,871	133,949	897.7
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,589	1	0.0
	温水平地区簡易水道特別会計	0	△2,443	△100.0
	公共用地取得事業特別会計	12,830	△150	△1.2
	後期高齢者医療特別会計	273,706	33,377	13.9
企 業 会 計	病院事業会計(収益的收入)	985,478	39,398	4.2
	水道事業会計(収益的收入)	178,697	2,435	1.4
	工業用水道事業会計(資本的收入)	2,377	△5	△0.2

一般会計 48億



【歳入】

- ・町税は、景気低迷による減収を予想し、前年度比806万3千円(1.2%)の減
- ・地方交付税は、国の1兆1千億円増額で、1億4,500万円(6.2%)の増
- ・繰入金は、前年度比1億3,087万円(41.1%)の減
- ・町債は、前年度比3億200万円(43.2%)の減

総括質疑

○平成二十二年年度

高原町一般会計予算

(問) 乗合タクシーの利用状況は。

(答) 後川内線、一日大体二人で、小久保線が一日あたり四人から五人が利用している。

(問) 霧島登山マラソン大会の参加人数は。

(答) 第七回が五四八名である。

(問) 高原町和牛ブランド確立対策事業の頭数と一頭につき補助金額は。

(答) 頭数は八十頭で、一頭につき、五万円の補助である。

(問) 温泉組合の加入数は。

(答) 五件の加入である。

(問) 地域活性化雇用等臨時特例の予算措置は。

(答) 七月の交付税の算定を待って補正予算でお願いする。

(問) 学力テストの希望校については、採点は先生たちの新たな負担になり、業者に委託できないか。



新一年生の授業(高原中学校)

(答) 学校の先生で採点、集計等の対応をしていただく。

(問) スポーツ合宿をすすめる上でPRはしているか。

(答) スポーツランド宮崎等で施設のPRに努めている。

(問) 保育料の見直しで第八段階がつけられたが。

(答) 高所得者層で所得税の額が、七十三万四千円以上が設けられた。

(問) 子ども手当の財源としての扶養控除廃止の影響は。

(答) 国会の改正が通れば平成二十四年度より住民税は影響する。

(問) 第五次長期総合計画の

策定にあたり、町の取り組みは。

(答) 第四次総合計画が最終年度となる来年度に二五六万四千円計上し、人口推計、各種将来推計等分析し、将来的課題を抽出して具体的施策を示していく。



基盤整備事業(宇都地区)

(問) 過疎計画の見直しについて。

(答) 政権交代以降、過疎法は、六年間延長となるが、現行計画の延長か、新規策定の必要があるか、まだ不透明な部分がある。今後の省令の中で明らかになると言うことで全体的スケジュールが見えて来ない。

(問) 美しい村づくり推進事業支援補助金の使途について。

て。

(答) 地域住民、団体などが自主的に行う地域活性化事業、これに対して補助金の交付を行う。対象事業は物づくり振興、子供の健全育成、景観美化、環境保全等一件十万円限度として五十万円を予算化公募を行い行政、民間による審議会で決定する。

(問) 行財政集中改革プランが二十一年度で完了となる。今後の計画は。

(答) 過去五年間の実績を再検証する必要性と平成二十二年年度、向こう五年間、新集中改革プランを策定する。最終的には健全な財政確立が第一である。

(問) 医師確保対策は。



町立病院

(答) 常勤医師五名体制を早くできるような努力し、患者のサービス、医療環境の充実に努めスタッフの連携を密にしながら医師の招聘に向けて長期的に働いていただける環境の創設に努力する。

(問) 農業政策基本計画は。

(答) 今、策定中で情報を持ち合わせていない。一つだけ戸別所得補償制度の導入がある。

(問) 土木建築産業振興は、喫緊の課題であり、景気対策を十分活用して地域の要望、必要性、重要性、財源の確保、町民の皆様の要望に答え、住みやすい住環境の整備を図る。

(問) 総人件費改革と新規採用について

(答) 行財政改革プランを作成して、集中改革プランを見直ししながら人件費削減を進めたいと考える。今、職員数についてまた、事業量等について、それぞれの行革委員会を開きながら人員配置及び、適正な事業の推進ができるように努める。採用は、退職者の四割

の補充にとどめている。
(問) 財産管理台帳の整備の仕方について

(答) 今年度予算の中で百二十万円計上をお願いしている。今回、財産台帳整理事業を緊急雇用創出事業交付金を活用して整備を行い、会計の改革、その中で財務諸表ですが、貸借対照表等を作成する必要があるので、事から現在の財産をすべて把握して整理したい。

○平成二十二年度高原町農業集落排水事業特別会計予算

(問) 未加入者で、高齢化で加入されないのか、どのような事で加入されないのか。

(答) 平成七年七月七日に供用開始され、現在、二百七十四戸の対象戸数に対し、百八十四戸、六十七・一%の加入率で、今後、加入を促進しなければいけない。対象者の中に高齢者世帯があるが戸別に相談をしながら加入促進を進める。

○平成二十二年度高原町国民健康保険特別会計予算

(問) 失業者に対して国保税の軽減策が打ち出されたが。

(答) 雇い止めなどの非自発的失業者に対して保険料の軽減を実施する。

○平成二十二年度高原町病院事業会計予算

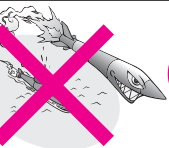
(問) 診療報酬改定で〇・一九%増の改定であるが新薬の値下げ分を入れると実質的に〇改定との受け止め方がある。又、七十五才以上の方で入院が三ヶ月を過ぎると診療報酬が激減する措置が七十五才以下の方にも対象が広げられるが影響はどうか。

(答) 総合的に試算すると診療報酬は、千数百万円の伸びが見込める。

(問) 病院の改革プランの収支計画は。

(答) 病院の収支の予測は医師の確保、疾患の状況等非常に予測は難しいが赤字に転じるのを平成二十三年度と設定している。

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書



2009年(平成21年)11月に開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国の首脳とオバマ米大統領による首脳会議において、11カ国首脳は、共同声明で「核なき世界」に向けた努力で協力していくことを合意した。双方は、核不拡散を図り、核兵器と大量破壊兵器のない世界の構築へ協調していくことを目指して、米国を含む核保有国が東南アジア非核兵器地帯条約に早期に加入するよう呼びかけた。このことは、世界で唯一の被爆国であり、核兵器廃絶と恒久平和を心から願う私たち日本国民の大きな励みとなった。

しかし、核兵器はいまだに世界に約2万1000発も存在し、核兵器の脅威から今なお人類は解放されていない。2000年の核兵器の不拡散に関する条約(NPT)再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したはずが、2005年の同会議では実質合意ができず、核軍縮はもとより、核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。米国、ロシア、英国、フランス、中国の核保有5カ国に加え、NPT未加盟のインド、パキстанは核兵器を保有し、さらに、事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮、拡大するイラン、2度にわたる地下核実験をした北朝鮮の動向などは、核不拡散体制を大きく揺るがしている。

よって、国会及び政府においては、核兵器の廃絶と恒久平和の実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれる核兵器の不拡散に関する条約再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく、核軍縮、不拡散外交に強力に取り組んでいただきますよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月17日



宮崎県高原町議会

一般質問：「そ」が聞きたい



宮司 勤議員

○地域づくり活動の促進と行政対応について

(問) 地域住民(団体等)が主体的に行う地域づくり活動事業を公募し、効果ありと認められる事業に助成する制度を設けたらどうか。

(答) 高原町美しい村づくり推進事業支援補助金制度を設け新年度予算に計上した。

(問) 事業は公募にするのか。

(答) 公募にしたい。

○地域活動を支援する職員の地区担当の配置について

(問) 職員が地域づくりや情報交換等を行うために、全職員を地区担当として配置は出来ないか。

(答) 今後、設置するかどうかを含めて検証したい。

○高原高校跡地の活用について



(問) 高原高校は平成二十三年度に小林秀峰高校と統合されるが跡地利用について、県から本町に説明があったのか。

(答) 平成二十四年度になってから県の公有財産調整会議において検討されると聞いている。

(問) 何故二十四年度か。大規模な施設であり、早急な検討が必要と思うが。

(答) 在学生や保護者に配慮したいとのことであった。

(問) 地元自治体や多くの保護者の反対を押し切って統合された。今になって配慮とはおかしい。いろんな方法で検討を急ぐ必要があると思う。

(答) 二十四年度になってからの協議でなく、その前に本町の考えを要望したい。

(問) 本町の活用方策は。

(答) 都市と農村との交流宿泊施設、農業団体等の拠点施設等いろいろ考えられる。

(問) 他の団体等から利活用について申し出はないか。

(答) 現在のところきていない。

○宮崎フリーウェイ工業団地について

(問) 工業団地が県土地開発公社から県が買い戻すことになったが、それにより土地利用の範囲は拡大されるのか。

(答) 企業誘致と併行して、県の意向を聞きながら本町は勿論、西諸地域の発展に寄与するような新しい利活用も検討していきたい。

(問) 現在当該団地に企業立地の動きは。

(答) 三社程度の動きはある。



中村 昇議員

○住宅リフォーム助成事業について

(問) 建設業を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。県の調査によると公共事業の請負金額は平成十六年と平成十

九年を比較するとマイナス二五・七%と大きく減っている。住宅着工件数も年々減少して

おり、こうした状況の中倒産も増えて厳しさを増している。

今、居住環境の向上と合わせ産業の活性化を図るため住宅

リフォーム事業を実施する自治体が広がっている。都城市

では平成二十一年から行いこれまで受理件数が千四十三件

補助金額に対して十九倍の総工事費となっており、大きな

経済効果をもたらす事業になっている。本町でも取り組むべきでは。

(答) 建設業の方々が厳しい状況は理解しており二十二年度の課題と考える。



○介護保険について

(問) 介護認定で改正により軽

度に判定されることが懸念されている。どのような状況でその対応は。

(答) 今回の見直しで前回より軽度判定された方は更新者二百二十六名中、十六・八%

の三十八名で経過措置により従来の介護度を希望された方は三十名で八名はそのまま

苦情はなかった。

(問) 老年者控除の廃止とか公的年金の控除の縮小等によって住民税が増税になることから激変緩和措置が二〇〇九年

度も継続され、第四段階の特例措置が政令で出され高鍋町では減額されているが本町で

されていないのは。

(答) そこまで入れ込んだ介護保険の改定まで至らなかった。

○国民健康保険について



(問) 厚生労働省は国保の一部負担金減免の積極的活用を求めた通知を出した。生活に困窮する国保の被保険者に対する対応について条例等の整備が必要では。

(答) 国の基準が示された時点で条例、要綱等の整備を行いたい。



入佐 廣登議員

〇道路整備について

(問) 町道上平高原駅線の道路改良工事の進捗状況と今後の計画は。

(答) 平成二十一年度末迄に用地及び補償含み総事業四億五千三百万円、延長約九百メートルを実施している、厳しい財政状況であるが早期完成に向けて事業を推進していく。



〇農業振興について

(問) 農業地耕作放棄地、遊休地の面積とその対策は。

(答) 平成二十二年一月十五日現在、水田面積二一・四五ヘクタール、畑面積七一・一三ヘクタール、計九二・五八ヘクタール、今後とも補助事業等を導入して遊休地解消に努めていく。

(問) 遊休地については今後高齢化に伴い離農家が増えてくると思うが、新規就農者の取り組みは。

(答) 平成二十一年に新規就農者として三名みえられる。現在定年退職者三名の要望があり相談中である。

(問) 後継者花嫁対策を金沢市行政が取り組み相談員を養成し情報共有を進め成婚数が年々増えてきている、とあるが町としての取り組みは。

(答) 大変重要な課題であり、今後関係機関と連携しながら進めていきたい。

〇畜産について

(問) 昨年の県共進会での成績や、十一月以降の子牛価格等、西諸管内最下位にあるが要因又、対策は。

(答) 高原町内母牛の年齢が八・四歳と西諸地域で最も高齢

であることが要因であると考えられる。今後高原町として肉用牛振興基金を増額して町外産郡品評会優等賞牛とJAこぼやし御池センター初妊牛の基金貸付を行い、子牛価格の引き上げと畜産農家の経営安定を図る。

〇町営住宅について

(問) 広原、狭野地区に町営住宅を。

(答) 両地域の町営住宅の必要性は十分認識している。定住化促進に向けたプロジェクトを二十二年度中に発足、町営住宅建設も含め前向きに検討を進めていく。



森山 勇議員

〇「わたつ」について

(問) 新聞報道によると「わたつ」が全国で二一九自治体、その内、本県では六市町、四九八人だったとし、中に高原町も明記されていて、地方公務員法に抵触する恐れがあると記載されていたがどうなの

か。

(答) 平成十八年七月に人事院勧告に基づき給料表の改訂が行われ、それまで七級だった者が五級に切り替えられ、新給料表の職務基準における国家公務員の格付と、本町の職員との格付に差異が生じ、その差異が国が示した「わたつ」に該当した。指摘された部分については、本年四月に初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則及び高原町行政組織規則の一部の改正を行い法的にもクリアさせる。

〇消防団員の年間報酬額について

(問) 一般消防団員の年間報酬額は五万二千四百円、消防団員の年間の通常活動は一月六日の消防出初式、四月に入退団式、七月の夏季点検、冬の夜警、夏季点検一ヶ月或いは一ヶ月半前から夜、仕事を終えた後、二時間前後にかけて操法訓練を行っている。また、冬の夜警は十二月二十五日から一月末まで夜八時〜九時にかけて巡回している。もちろん火災や災害時の救難活動、遭難や水難の行方不明者の捜索や救難活動などの有事には、家業や家族の安否より消防団という公務を優先して出勤し

なければならぬ。このような状況からして考えると報酬額が低過ぎると考えるが引き上げる考えはないか。

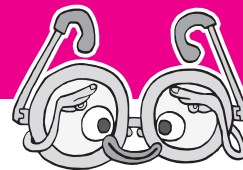


(答) 報酬額五万二千四百円は、県内では一番高い報酬額にあるところ。しかし、各消防団員は、操法大会のための訓練、寒い中での夜警など生業を終えた後での活動には大変、ご苦労を頂いている。改善すべき事項を真摯に受け止め検討していきたい。

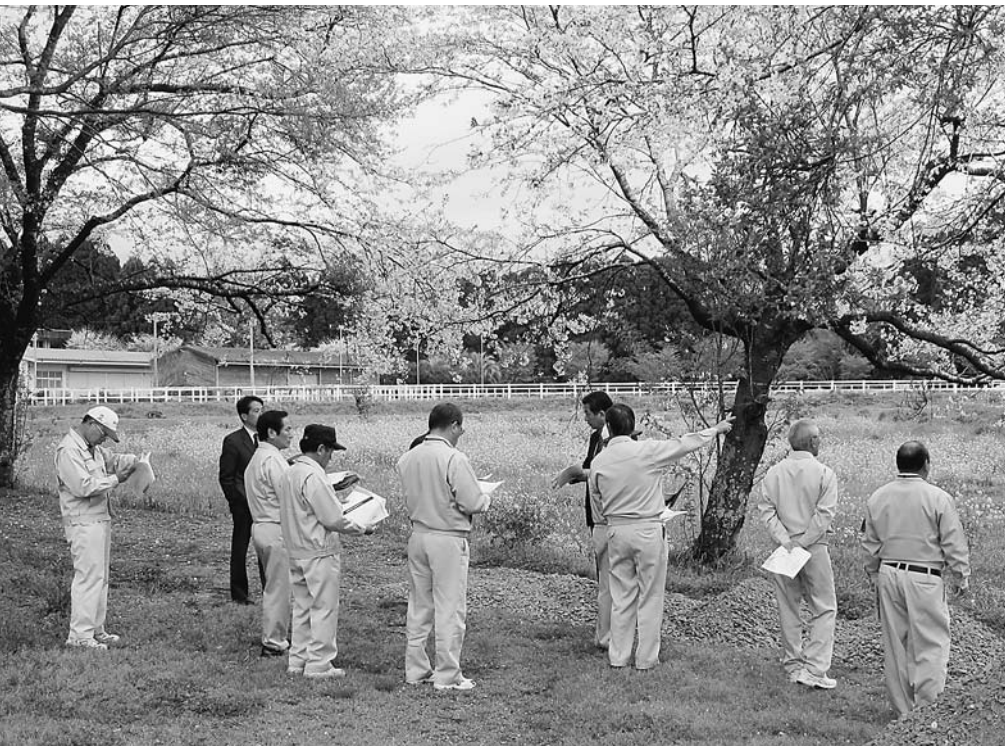


現 地 視 察

3月31日



① 県立高原高等学校



町議会は県立高原高校が、小林秀峰高校に統合されることから高原高校を訪問し、跡地活用について高校側より説明を受けました。これには丸山県議会議員も同行しました。

説明では統合される平成23年度に実習用地の5haの敷地に畜産施設棟、管理・教室・宿泊棟、ガラス・ビニール温室などを新築・改修する計画で、その他の部分については県として活用の考えがないことが明らかにされました。今後においては、平成23年度から24年度にかけて県庁内部で検討しながら、町の意見を踏まえて対応していく方針が話されました。なお、高原町では、町民の意見を反映させるために検討委員会の設置を決めています。

② 株式会社 ダストワールドクリーン

会社は高原町出口にあり、平成17年9月に産業廃棄物処分量の県の更新許可(新規許可は平成12年9月)を受け、最終処分業(安定型埋立)の事業を行っている。許可品目は、廃プラスチック、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの5種類。有機物付着、悪臭の場合は返却する。県外からも搬入されている。

埋立地の面積は、37,847㎡、埋立容量は、704,275㎡。埋立地に降った雨水は調整池に集められ、沈殿方式で上澄みが水路に排水されている。なお、保健所より排水基準に基づき、水質検査がなされている。



人事案件に同意しました。

教育委員会委員



原田 富雄氏
(新任)

公平委員会委員



前原 延幸氏
(再任)



山崎 勇氏
(再任)

固定資産評価審査
委員会委員



木場 茂氏
(再任)

臨時
議会

平成22年 第3回臨時会 (3月29日)

- ・霧島美化センター事務組合の議会議員の選挙 中村 昇 当選
- ・小林高原衛生事業事務組合の議会議員の選挙 森山 勇 当選
- ・議案第44号 平成22年度高原町一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出 6,308万2千円追加
総 額 48億93,082千円

- (歳出)
- ・北狭野活性化センター建設事業 57,026千円
 - ・消防団(第7部)詰所移転改修事業 6,056千円

4月	3月	2月	1月	議会の動き
23日 全員協議会	31日 現地調査 (高原高校・(株)ダストワールドクリーン)	24日 霧島美化センター事務組合議会 小林野尻高原衛生事業組合議会	29日 議会運営委員会 視察研修(野尻町・三股町)	
10日 第三十三回総合畜産共進会	29日 第3回臨時会	23日 西諸広域行政事務組合議会		
4日 消防団入退団式	17日~3日 第2回定例会	2日~1日 議会運営委員会視察研修 (椎葉村・高千穂町・日之影町)		





シリーズ 町内保育園・幼稚園の紹介 (VOL.5)

すくすく育って



出口保育園

園長 西嶋 克仁

TEL42-0816



—昨年の平和コンサート



いもほり。働きものです。

私たちがでぐち保育園は、24年前、昭和62年に開設された認可外の保育園です。前園長が私財を投じて自分の理想とする“知・徳・体”そろった子どもを育てたいと、幼児教育の実践の場として、小さな園舎一つから始めました。その理想は変わりませんが、時代の流れ、子どもを取り巻く社会状況の変化と共に、園の活動は日々、変化しています。

園には、子どもたちの健全な育ちを保障するために、広い園庭と畑があります。どの子も土いじり、畑の仕事が大好きです。虫をとり、花を摘み、野菜や果物を収穫する時、みんな喜びにあふれています。裏山には秘密基地もあり、子ども同士が自然のまま、深くかかわって遊ぶ（ウン10年前の子どものように）様子がとても新鮮です。

毎日行う音楽リズムは、大きい子の真似をしながら、みんなができる運動です。楽しく音楽に合わせて、体を動かしながら、筋肉や骨の力をつけるのです。それが年長・年中になると“エイサー”になり、遊戯ではない本物として“平和コンサート”やいろいろな大会で発表できるのだ、と自負しています。

すべての子どもが、笑顔と自信を持ち、輝いてほしい。思いやりと平和を愛する心で、未来へ羽ばたいてほしい。その思いを先生と保護者、そして園をサポートしてくださる多くの方々と共有しながら運営しています。花と緑と、子どもたちの元気な声に包まれた保育園です。どうぞ、遊びに来て下さい。



藤と桜が満開。元気いっぱい。



田うえの様子。片付けもしました。



山の秘密基地。いいでしょう！

編集後記

この度、狭野、祓川地区に伝わる神楽が「高原の神舞」として国の重要民俗文化財に指定されました。誠におめでとうございます。数百年の時代を経て、地区の人達によって宮々と受け継がれてきた神楽。旧薩摩藩の神楽の大半が消滅している中で残されてきたのは伝統を絶やしてはならないという地区の人達の強い絆があるからだと思います。

高原町史には、今まで一部落によってひっそりと存続してきたが、今後はこの神楽が多くの人に知られ研究されるであろうと書かれてあります。

将来を見据えた指摘であります。国立劇場の公演などにより広く全国に知られ、貴重な伝統文化として評価を受けたものであります。これから困難なこともあるかと思いますが大事に守り継承していただきたい。



中村 昇